



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,095	23.8	△69	—	△87	—	△43	—
2022年3月期第2四半期	5,730	△1.3	12	△90.6	68	△56.9	37	△62.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △96百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 33百万円 (△74.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△7.07	—
2022年3月期第2四半期	6.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,546	10,782	57.8
2022年3月期	15,867	10,960	69.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,722百万円 2022年3月期 10,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	7.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,290	24.7	△40	—	△60	—	△35	—	△5.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	6,400,000株	2022年3月期	6,400,000株
2023年3月期2Q	375,751株	2022年3月期	152,451株
2023年3月期2Q	6,149,547株	2022年3月期2Q	6,233,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半では、国内で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見られましたが、後半では、段階的に行動制限が緩和され、海外からの入国者の水際対策も解除されるなど、社会活動の持ち直しの動きが見られました。また、経済面では、米国や欧州を始め世界各国で記録的なインフレやこれに伴う中央銀行による金融引き締め策等による経済減速のリスクが高まる中、ゼロコロナ政策の長期化による中国経済の下振れなど更なるリスク要因も懸念され、円の続落や資源高などを受けて物価が高騰するなど、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間建設投資は増加基調にあり、鉄骨造・鉄筋コンクリート造の建造物の着工床面積も対前年度比では夏場以降に増加に転じたものの、建築資材の価格上昇による受注環境の悪化が長期化しており、当社グループを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2021年4月1日からスタートした3か年を対象期間とする中期経営計画も2年目に入り、「安定から成長へ」をスローガンに、新市場開拓、設備投資による効率化等、強靱な事業基盤を築くことを基本方針とし、着実にこれらの重点施策に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間売上高は、販売価格の上昇や連結子会社である株式会社渡部建設の売上高が加わったことにより、70億95百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の高止まりと円安の影響により仕入価格がさらに上昇し、各種経費の負担増加等も重なり一段と原価率上昇を招き、営業損失は69百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）、関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額84百万円の計上等により、経常損失は87百万円（前年同四半期は経常利益68百万円）となりました。投資有価証券の売却益1億38百万円がありましたが、持分法適用関連会社であった株式会社渡部建設を連結子会社化し、段階取得に係る差損44百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

尚、当第2四半期連結会計期間から、「土木建築用資材事業」の単一セグメントから、「土木建築用資材事業」「土木・建築工事業」の2セグメントに変更しております。

（土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業における売上高は、大型物件が低迷し、小型案件の受注競争の激化などにより数量減となりましたが、原材料価格の高騰による価格転嫁を行ったことにより、販売金額は増加し66億76百万円となりました。また、前期下半期より原材料価格が高止まりの状況が続き更なる円安も影響し、スプレッドの確保が厳しい状況となり、セグメント利益は1億67百万円となりました。

（土木・建築工事業）

土木・建築工事業における売上高は、受注の端境期に天候不良の影響が重なり出来高が低迷し、売上高は4億34百万円となりました。また、外注労務費・原材料高の影響、北九州出張所新設のためのスタートアップコストなども発生し、セグメント損失は15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が185億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億78百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が1億5百万円、電子記録債権が2億59百万円、完成工事未収入金が2億36百万円、商品及び製品が1億41百万円、原材料及び貯蔵品が12億42百万円、機械装置及び運搬具が1億14百万円、建設仮勘定が8億64百万円、のれんが1億85百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5億31百万円、投資有価証券が3億40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、77億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億56百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が3億84百万円、短期借入金6億円、1年内返済予定の長期借入金3億9百万円、長期借入金10億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、107億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少しました。これにより、自己資本比率は57.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億31百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億72百万円の支出（前年同四半期は11億41百万円の支出）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益5百万円、減価償却費97百万円を計上し、棚卸資産が14億45百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9億77百万円の支出（前年同四半期は5億17百万円の支出）となりました。主な要因としましては、投資有価証券の売却による収入2億8百万円、有形固定資産の取得による支出8億34百万円、投資有価証券の取得による支出1億10百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億54百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、17億17百万円の獲得（前年同四半期は13億44百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増額6億円、長期借入れによる収入15億円、長期借入金の返済による支出2億19百万円、自己株式の取得による支出1億5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりや政府による為替介入が実施されるなど円安傾向が定着する中、下半期も仕入れコスト高による利益圧迫が続くことが予想され、損益面で当初予想を下回る見込みとなり、2022年5月11日に公表しました2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日修正しております。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、より一層のサービス向上とコスト削減の両立により収益確保に努めてまいります。

尚、上記の業績予想は、現在入手し得る情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,679	1,103,784
受取手形及び売掛金	2,963,789	3,068,928
完成工事未収入金	—	236,522
電子記録債権	1,151,993	1,411,586
商品及び製品	727,127	868,825
仕掛品	450,867	508,764
未成工事支出金	—	67,763
原材料及び貯蔵品	2,085,367	3,328,097
その他	105,812	233,802
貸倒引当金	△1,802	△3,552
流動資産合計	9,118,835	10,824,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,565	757,027
機械装置及び運搬具(純額)	662,153	776,394
土地	3,688,784	3,745,540
建設仮勘定	550,179	1,415,155
その他(純額)	12,009	12,697
有形固定資産合計	5,616,692	6,706,815
無形固定資産		
のれん	—	185,262
その他	27,316	23,425
無形固定資産合計	27,316	208,687
投資その他の資産		
投資有価証券	774,644	433,881
関係会社長期貸付金	41,523	125,557
退職給付に係る資産	247,674	251,580
その他	88,554	127,032
貸倒引当金	△47,358	△131,392
投資その他の資産合計	1,105,038	806,658
固定資産合計	6,749,047	7,722,162
資産合計	15,867,883	18,546,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821,888	2,206,861
工事未払金	—	140,366
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	729,960
リース債務	17,327	25,021
未払法人税等	—	81,117
賞与引当金	89,718	86,102
工事損失引当金	—	9,732
その他	338,252	499,005
流動負債合計	2,687,163	4,378,168
固定負債		
長期借入金	1,481,702	2,571,731
リース債務	85,773	122,084
繰延税金負債	316,356	292,373
役員退職慰労引当金	13,650	64,920
退職給付に係る負債	65,298	76,742
その他	257,930	257,930
固定負債合計	2,220,709	3,385,781
負債合計	4,907,872	7,763,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,832	1,212,536
利益剰余金	8,400,046	8,309,685
自己株式	△68,978	△166,637
株主資本合計	10,831,700	10,646,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,683	101,972
繰延ヘッジ損益	1,054	48
為替換算調整勘定	△30,029	△39,839
退職給付に係る調整累計額	12,601	13,558
その他の包括利益累計額合計	128,310	75,740
非支配株主持分	—	60,613
純資産合計	10,960,010	10,782,737
負債純資産合計	15,867,883	18,546,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,730,599	7,095,169
売上原価	4,772,966	6,090,756
売上総利益	957,633	1,004,412
販売費及び一般管理費	944,811	1,074,246
営業利益又は営業損失(△)	12,821	△69,833
営業外収益		
受取利息	738	1,371
受取配当金	8,042	9,248
為替差益	26,815	50,615
貸倒引当金戻入額	11,007	—
受取賃貸料	12,830	13,140
その他	13,633	8,056
営業外収益合計	73,068	82,431
営業外費用		
支払利息	339	3,250
持分法による投資損失	12,392	8,983
貸倒引当金繰入額	—	84,033
その他	5,081	4,134
営業外費用合計	17,812	100,401
経常利益又は経常損失(△)	68,077	△87,803
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	138,430
特別利益合計	—	138,431
特別損失		
固定資産除却損	134	20
段階取得に係る差損	—	44,814
特別損失合計	134	44,834
税金等調整前四半期純利益	67,942	5,793
法人税、住民税及び事業税	31,747	52,988
法人税等調整額	△1,510	△3,056
法人税等合計	30,236	49,931
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,705	△44,137
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△633
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,705	△43,504

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	37,705	△44,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,402	△42,710
繰延ヘッジ損益	3,009	△1,005
退職給付に係る調整額	900	957
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,676	△9,810
その他の包括利益合計	△4,169	△52,570
四半期包括利益	33,535	△96,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,535	△96,074
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,942	5,793
減価償却費	92,540	97,118
のれん償却額	—	9,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,014	84,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,875	△8,626
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,120	4,794
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,373	△2,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	530	1,700
受取利息及び受取配当金	△8,781	△10,619
支払利息	339	3,250
持分法による投資損益 (△は益)	12,392	8,983
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△138,430
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	44,814
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,040	△231,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,080,460	△1,445,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,621	353,771
その他	△76,650	△83,807
小計	△1,029,708	△1,307,136
利息及び配当金の受取額	8,783	10,163
利息の支払額	△462	△3,530
法人税等の支払額	△120,366	△92
法人税等の還付額	—	28,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,753	△1,272,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,879	△834,174
有形固定資産の売却による収入	2,475	0
無形固定資産の取得による支出	—	△230
投資有価証券の取得による支出	△318,797	△110,986
投資有価証券の売却による収入	—	208,805
出資金の回収による収入	—	10
関係会社貸付けによる支出	—	△85,692
保険積立金の積立による支出	—	△3,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△154,086
その他	—	2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,201	△977,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△219,987
自己株式の取得による支出	—	△105,424
リース債務の返済による支出	△8,663	△11,010
配当金の支払額	△46,500	△45,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,835	1,717,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,114	△531,894
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,303	1,635,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,760,189	1,103,784

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株を42,000千円で取得、また2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき140,000株を63,000千円で取得いたしました。

これらの自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が97,658千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が166,637千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,660,942	434,226	7,095,169	—	7,095,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,645	—	15,645	△15,645	—
計	6,676,587	434,226	7,110,814	△15,645	7,095,169
セグメント利益又は損失(△)	167,403	△15,946	151,456	△221,290	△69,833

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,046千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来、「土木建築用資材事業」の単一セグメントでありましたが、当第2四半期連結会計期間より、「土木建築用資材事業」及び「土木・建築工事業」の2つの区分に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間において、株式会社渡部建設を連結の範囲に含め、当第2四半期連結会計期間から、四半期損益計算書を連結したことにより、新たに「土木・建築工事業」を報告セグメントに追加したことによるものです。